

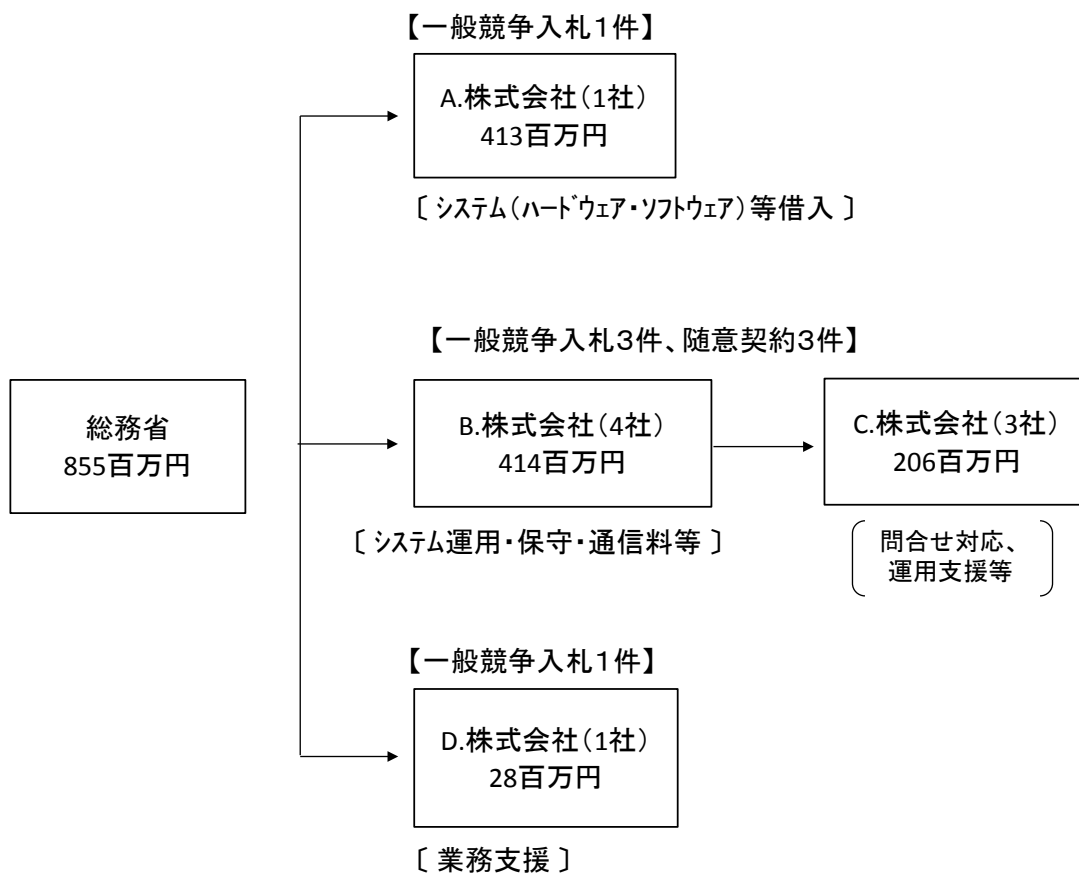
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名		電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)		担当部局庁	行政管理局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度開始		担当課室	行政情報システム企画課			課長 橋本 敏	
会計区分		一般会計		政策・施策名	IV. 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条~45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第7条		関係する計画、通知等	○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○予算執行の情報開示充実に関する指針(H22.3.31 内閣官房国家戦略室) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT本部決定) ○新たな情報通信技術戦略工程表(H23.8.3 IT本部決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的、一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口であるe-Govを通じ、国民等利用者が①各府省の組織、業務、所管法令・通達、②各種報道発表資料、③各府省の行政文書ファイル管理簿等の情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、パブリックコメントの募集状況などの閲覧、意見の提出や各種申請をオンラインで行うことを可能としている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	1,022	881	874	1,306	959	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	1,022	881	874	1,306		
		執行額	865	875	856				
執行率(%)	84.6%	99.3%	97.9%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	成果実績	千件	目標値:196,680	220,000	220,000	247,000	
			達成度	%	105	92	102	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		上記「e-Govへの総アクセス件数」の増加を図るための①アクセシビリティ・ユーザビリティの改善、②コンテンツ(情報内容)の充実、③積極的な周知広報の実施	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	—
単位当たりコスト		3.8 (円/件)			算出根拠	平成24年度執行額855,568,493円/e-Govへの総アクセス件数224,672,233件(利用件数)			
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	機器調達		366	161	現行システム機器の契約延長(H26.9まで)に伴う減、及びe-Govの再構築(H26.10から)に伴う機器構成見直しによる減				
	システム設計・開発		536	422	e-Gov再構築経費(2年目)の減				
	運用管理		404	376	電子政府利用支援センターの運用経費見直しによる減				
	計		1,306	959	「新しい日本のための優先課題推進枠」232				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務である。e-Govは政府のポータルサイトとして、国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億2千万件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間160万件(前年度比60万件増)と着実に伸びていることから、国民のニーズが高まっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	また、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、府省横断的な情報等の国の情報の提供や、オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口としての機能を個人情報に適切に保護しつつ果たしており、国の重要な仕事である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ICTを活用した電子行政の推進により、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明化を図るとの政策の目的を達成するための重要な手段である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調達原則として一般競争入札により実施しており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札条件の緩和等を行っているほか、省の方針として、複数の応募者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	*e-Govについては、平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて抜本的な見直しを行った結果、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等を実施することにより大幅な経費削減を図るとともに、強化・改善すべき機能について見直しを実施した。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の範囲内で利便性やセキュリティを向上させており必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	それまで省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全体としての支出を削減するほか、各府省のパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いものとなっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億2千万件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間160万件(前年度比60万件増)と着実に伸びているほか、24年2月からパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより国民の意見を吸い上げており、着実に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
	-	-	-	-		
点 検 結 果	*e-Govについては、今まで、平成22年度に行われた総務省行政事業レビューの結果を受けて、抜本的に見直しを行った結果、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等を実施することにより、大幅な経費節減を図る一方、強化・改善すべき機能については所要経費を計上し、メリハリの付いた見直しを実施しているところ。					
	*上記見直しにより、平成23年度予算において予算額を13.8%(▲141,460千円)縮減し、24年度予算においても、前年度とほぼ同程度の予算額を維持しているところである。 *e-Govは、国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億2千万件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間160万件(前年度比60万件増)と着実に伸びていることから、引き続き、利用者の利便性・満足度の向上に努める。また、平成26年度に予定している「政府共通プラットフォーム」への統合・集約により更なる予算の効率化を図る。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 の 改 善 内 容	必要経費を精査すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
改 善 等	電子政府の総合窓口(e-Gov)について、平成26年度中に政府共通プラットフォームへ統合・集約を行うことにより、運用に係る経費節減を図る。					
	備考					
平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化) 【評決】 事業の継続について再検討が必要 【とりまとめコメント】 ・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位で金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき ・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0031	平成23年	0036	平成24年	0034	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. 東京センチュリーリース (株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	413			
計		413	計		0
B. (株) エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	利用支援センターの運用等に係る経費	194			
計		194	計		0
C. (株) エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利用者支援	国民等からの問い合わせ対応のために必要なオペレータ、施設管理等に係る経費	131			
計		131	計		0
D. テロイトーマツコンサルティング (株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務支援	最適化計画改定及び要件定義書作成等の支援業務	28			
計		28	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリス (株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	413	1	99.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	194	1	92.7
2	富士通 (株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成24年度】	92	2	80.1
3		電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～平成26年度】	30	1	99.6
4		電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	75	公募随意契約	—
5	(株)ITbook	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負	15	公募随意契約	—
6	NTT東日本 (株)	電子政府利用支援センターの運用等の請負に関する電話代	8	随意契約 (長期継続契約)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理等作業	131	—	—
2	(株) 富士通エフサス	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業	66	—	—
3	テラインターナショナル (株)	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業、スケジュール調整作業	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テロイトーマツコンサルティング (株)	行政情報の電子的提供業務及び電子申請等受付業務に係る業務・システム最適化計画改定及び要件定義書作成等の支援業務の請負 【一般競争】	28	2	61.5